

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	35,743,012	35,365,904	実質収支比率	6.9	3.5						
市町村名	石狩市		地方交付税種地	I-4		財源超過	×	歳出総額	34,398,138	34,730,013	経常収支比率	94.7	93.2						
						首都	×	歳入歳出差引	1,344,874	635,891	(※1)	(96.2)	(98.0)						
人口	令和2年国調(人)	56,869	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	128,165	12,598	標準財政規模	17,637,435	17,906,874							
	平成27年国調(人)	57,436			近畿	×	実質収支	1,216,709	623,293	財政力指数	0.54	0.53							
	増減率(%)	-1.0			単年度収支	593,416	66,380	公債費負担比率	12.4	13.4									
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	57,954	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	16	10	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	57,328	第1次	978	1,258	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	令和04.01.01(人)	58,096		4.3	5.1	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	57,598	第2次	5,577	5,889	実質単年度収支	593,432	66,390	実質公債費比率	6.8	6.8								
	増減率(%)	-0.2		24.7	23.7	基準財政収入額	8,213,624	7,893,427	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	16,052	17,653	基準財政需要額	15,147,639	14,890,680											
面積(km ²)	722.33	71.0		71.2	標準税収入額等	10,408,762	9,994,256												
人口密度(人/km ²)	79			経常経費充当一般財源等	17,107,676	17,408,788													
世帯数(世帯)	23,102			歳入一般財源等	23,141,776	21,753,029													
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,879,894	30,755,925								
	市区町村長	1	9,200		一般職員	393	1,261,137	3,209	うち公的資金	12,780,351	12,210,685								
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,559,400	18,692,907								
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,832,994	4,455,665								
	議会議長	1	4,500		教育公務員	8	28,968	3,621	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	18	3,700		合計	401	1,290,105	3,217	財政調整基金	886,506	574,490								
						ラスパイレース指数		97.0		積立金現在高	400,930	400,922							
										減債基金	3,353,031	2,932,360							
										その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	個別排水処理施設整備事業特別会計	(10)	石狩湾新港管理組合(一般会計)	(15)	石狩市公務サービス								
		(3)	国民健康保険診療所特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(11)	石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	(16)	石狩市体育協会								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(12)	石狩北部地区消防事務組合	(17)	あい風								
		(5)	介護保険事業特別会計					(13)	石狩西部広域水道企業団	(18)	石狩市防災まちづくり協会								
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	石狩教育研修センター組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,157,203	25.6	8,565,371	48.1
地方譲与税	308,556	0.9	308,556	1.7
利子割交付金	2,206	0.0	2,206	0.0
配当割交付金	16,202	0.0	16,202	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,117	0.0	13,117	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,546,897	4.3	1,546,897	8.7
ゴルフ場利用税交付金	44,381	0.1	44,381	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,358	0.1	25,358	0.1
法人事業税交付金	119,825	0.3	119,825	0.7
地方特例交付金等	88,851	0.2	88,851	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	82,537	0.2	82,537	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,314	0.0	6,314	0.0
地方交付税	8,071,471	22.6	6,953,415	39.1
普通交付税	6,953,415	19.5	6,953,415	39.1
特別交付税	1,118,056	3.1	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	19,394,067	54.3	17,684,179	99.4
交通安全対策特別交付金	9,671	0.0	9,671	0.1
分担金・負担金	115,113	0.3	31	0.0
使用料	121,321	0.3	40,091	0.2
手数料	282,676	0.8	-	-
国庫支出金	8,078,680	22.6	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	3,623	0.0	3,623	0.0
都道府県支出金	2,459,484	6.9	-	-
財産収入	70,438	0.2	15,951	0.1
寄附金	1,308,179	3.7	-	-
繰入金	1,055,772	3.0	-	-
繰越金	323,891	0.9	-	-
諸収入	631,139	1.8	38,427	0.2
地方債	1,888,958	5.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	275,258	0.8	-	-
歳入合計	35,743,012	100.0	17,791,973	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,554,624	93.4	178,066	
法定普通税	8,554,624	93.4	178,066	
市町村民税	3,102,952	33.9	178,066	
個人均等割	97,287	1.1	-	
所得割	2,268,451	24.8	-	
個人均等割	277,746	3.0	46,892	
法人税割	459,468	5.0	131,174	
固定資産税	4,642,121	50.7	-	
うち純固定資産税	4,616,833	50.4	-	
軽自動車税	158,372	1.7	-	
市町村たばこ税	651,179	7.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	602,579	6.6	-	
法定目的税	602,579	6.6	-	
入湯税	10,747	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	591,832	6.5	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	9,157,203	100.0	178,066	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	99.7	97.4
市町村民税	99.5	96.9
純固定資産税	99.7	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,119,763	実質収支	44,699
下水道	579,159	再差引収支	-147,898
上水道	541,480	加入世帯数(世帯)	7,708
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,424
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	873,946	1人当り	92
その他	2,125,178	保険給付費	402

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,560	0.6	-	212,560	
総務費	5,295,843	15.4	80,977	3,859,881	
民生費	12,518,264	36.4	356,624	5,741,735	
衛生費	3,198,072	9.3	33,748	1,835,741	
労働費	17,153	0.0	-	15,904	
農林水産業費	642,131	1.9	220,428	305,625	
商工費	601,831	1.7	4,235	492,593	
土木費	4,195,043	12.2	1,300,429	2,733,928	
消防費	1,222,618	3.6	6,094	1,189,724	
教育費	3,580,298	10.4	276,406	2,528,071	
災害復旧費	37,151	0.1	-	3,966	
公債費	2,877,174	8.4	-	2,877,174	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,398,138	100.0	2,278,941	21,796,902	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,633,374	42.5	8,557,320	8,487,530	47.0
人件費	3,864,873	11.2	3,579,758	3,553,084	19.7
うち職員給	2,343,589	6.8	2,185,117	-	-
扶助費	7,891,327	22.9	2,100,388	2,057,272	11.4
公債費	2,877,174	8.4	2,877,174	2,877,174	15.9
元利償還金	2,877,136	8.4	2,877,136	2,877,136	15.9
うち元金	2,764,989	8.0	2,764,989	2,764,989	15.3
うち利子	112,147	0.3	112,147	112,147	0.6
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	17,448,672	50.7	13,013,157	8,620,146	47.7
物件費	6,378,380	18.5	3,801,693	3,260,724	18.0
維持補修費	2,189,303	6.4	1,791,204	1,583,587	8.8
補助費等	3,956,316	11.5	3,379,490	1,982,295	11.0
うち一部事務組合負担金	1,395,612	4.1	1,395,612	1,260,109	7.0
繰出金	3,012,355	8.8	2,439,753	1,793,540	9.9
積立金	1,476,467	4.3	1,416,366	-	-
投資・出資金・貸付金	435,851	1.3	184,651	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,316,092	6.7	226,425	-	-
うち人件費	128,283	0.4	128,283	-	-
普通建設事業費	2,278,941	6.6	222,459	-	-
うち補助	1,577,740	4.6	16,589	-	-
うち単独	678,748	2.0	205,817	-	-
災害復旧事業費	37,151	0.1	3,966	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,398,138	100.0	21,796,902	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 北海道石狩市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,749	34,405	1,345	1,217	-	29,880	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	35,749	34,405	1,345	1,217	-	29,880	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,593	6,549	45	45	804	-	-	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	186	174	12	12	70	16	16	-	
3 後期高齢者医療特別会計	967	954	13	13	234	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	5,535	5,158	377	377	802	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	271	266	5	5	142	69	69	-	
6 水道事業会計	1,851	1,866	▲16	1,596	541	5,794	2,816	-	法適用企業
7 公共下水道事業会計	1,423	1,397	27	556	566	7,578	4,100	-	法適用企業
8 個別排水処理施設整備事業特別会計	38	38	0	-	13	230	230	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,604		13,687	7,231		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石狩湾新港管理組合(一般会計)	2,115	2,050	65	65	0	3,441	399	
2 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	809	809	0	0	379	4,605	207	
3 石狩北部地区消防事務組合	1,992	1,907	84	84	0	273	15	
4 石狩西部広域水道企業団	1,829	1,864	▲35	1,619	0	14,538	0	
5 石狩教育研修センター組合	32	31	2	2	0	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
計 一部事務組合等				1,770		22,857	621	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 石狩市公務サービス	18	112	20	-	-	-	-	-	
2 石狩市体育協会	▲1	57	30	55	-	-	-	-	
3 あい風	0	20	8	-	-	-	-	-	
4 石狩市防災まちづくり協会	0	4	3	31	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				61	86				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	3,084,343	2,933,525	2,877,136	18.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	740,383	683,960	705,828	4.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	82,984	69,244	60,856	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	25,752	22,481	21,055	0.1
一時借入金の利子	75	34	38	0.0
合計	(A) 3,933,537	3,709,244	3,664,913	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	16,208	15,700	13,718	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	9,544	6,781	7,337	0.0
特定財源の額	(B) 441,354	462,884	447,296	
標準財政規模	(C) 17,154,273	17,906,874	17,637,435	
算入公債費等の額	(D) 2,340,634	2,251,756	2,218,762	
実質公債費比率	(C)-(D) 14,813,639	15,655,118	15,418,673	
単年度	7.8	6.4	6.5	
(3年平均)	7.4	6.8	6.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比					
将来負担額	31,145,809	30,755,925	29,879,894	193.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	29,880	29,880	29,880	193.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	49,044	34,118	20,941	0.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	8,478,881	7,859,412	7,229,932	46.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	676,710	615,271	621,593	4.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,603,189	1,572,630	1,462,229	9.5	債務負担行為	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負債見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	49,044	34,118	20,941	0.1
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 41,953,633	40,837,356	39,214,589		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	1,658,221	2,500,512	3,336,554	21.6	公共下水道事業会計	4,868,656			

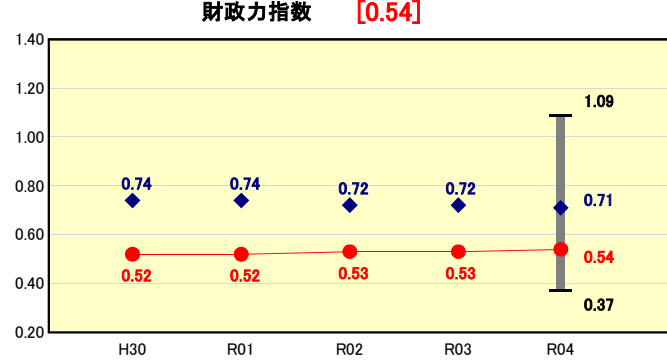
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	57,954	人(R5.1.1現在)	57,328	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,328	人(R5.1.1現在)	57,328	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.33	km ²			実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	35,743,012	千円			将来負担比率	44.8	%
歳出総額	34,398,138	千円			市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,216,709	千円			(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	17,637,435	千円					
地方債現在高	29,879,894	千円					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

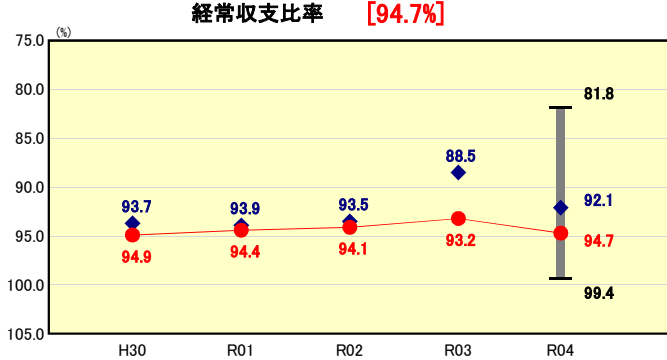
財政力



類似団体内順位 95/108 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等により、近年固定資産税(償却資産)が堅調に推移しているが、財政力指数を押し上げるには至っておらず、類似団体との比較においてもその平均を依然として下回っている。今後も更なる市税収入の確保等、安定的な財政運営の維持に努める。

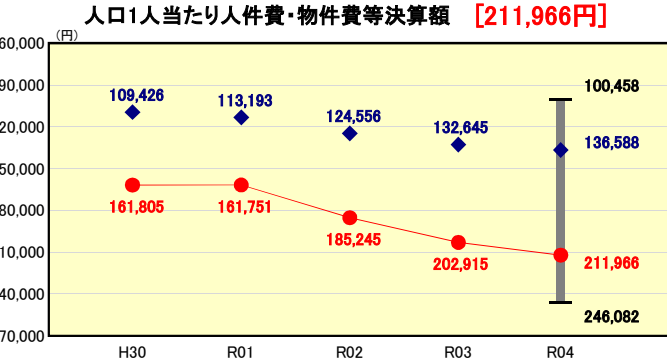
財政構造の弾力性



類似団体内順位 78/108 全国平均 92.2 北海道平均 91.0

経常収支比率の分析欄
 令和4年度については前年度に比し、1.5%増加した。この要因としては、物価高騰により公共施設等の光熱費や維持管理等に係る物件費が増加したことによるところが大きい。今後、経年劣化に伴う公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設的最適配置の実現を図る等、弾力性のある財政運用に努める。

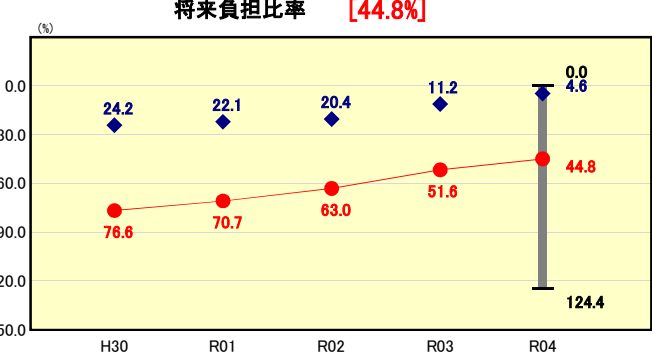
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 106/108 全国平均 160,081 北海道平均 216,526

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に引き続き増加となった。期末手当の引き下げや新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施に要する会計年度任用職員数の縮減を受け、人件費については減少となったが、ふるさと応援寄附推進事業に係る費用や公共施設の光熱費など、物件費の増加が主な要因である。物価高騰により、今後も更なる増加が見込まれるところであるが、各種事業において効率的な執行に努めていく。

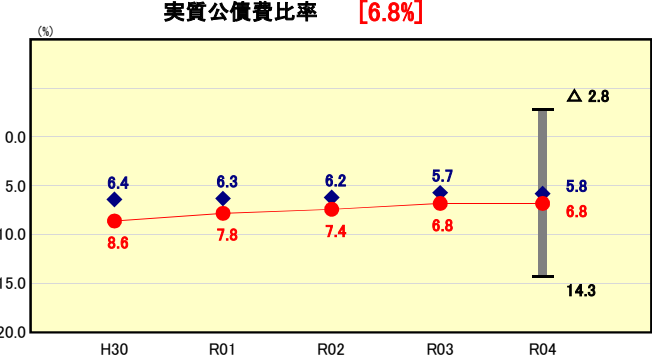
将来負担の状況



類似団体内順位 84/108 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ6.8%改善した。要因としては市債残高の減少と充当可能基金の増加によるところが大きく、市債残高については、財政運営指針においても将来世代に負担を残さぬよう、縮減を図ることとしている。改善傾向にはある一方で、類似団体の平均に比べ高い水準であることから、今後も将来負担比率の改善に努めていく。

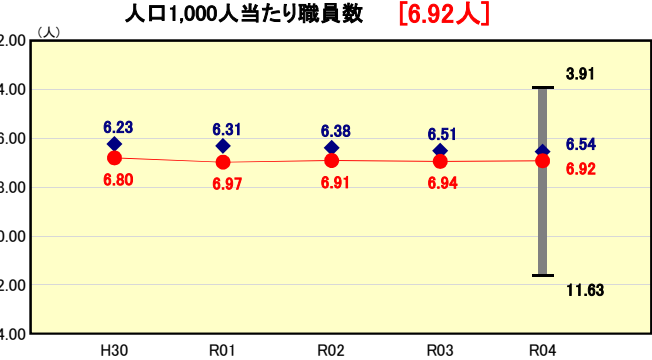
公債費負担の状況



類似団体内順位 70/108 全国平均 5.5 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率は前年並となった。市債発行の抑制や償還終了等により、比率は改善傾向にあるが、未だ他市と比較して高い水準であることから、今後も財政運営指針に基づき、市債発行を適正規模に留め、公債費の抑制を図る。

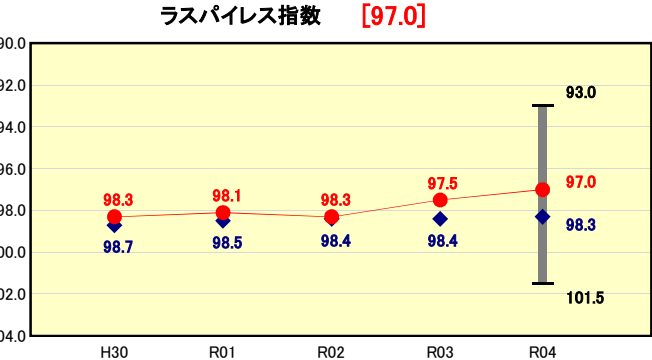
定員管理の状況



類似団体内順位 73/108 全国平均 8.25 北海道平均 10.32

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和4年度は前年度より類似団体平均との差が縮まったが、依然として類似団体の平均を上回っている状態である。社会情勢のめまぐるしい変化や複雑・多様化する行政ニーズに対応した住民サービスを実施していくためにも、業務の効率化を図ったうえで、定員適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 25/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 令和4年度は類似団体平均との差が拡大した。国に準拠した給与水準を確保する方針のもと、今後も適正化に努める。

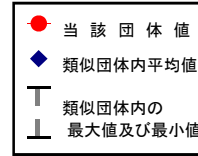
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

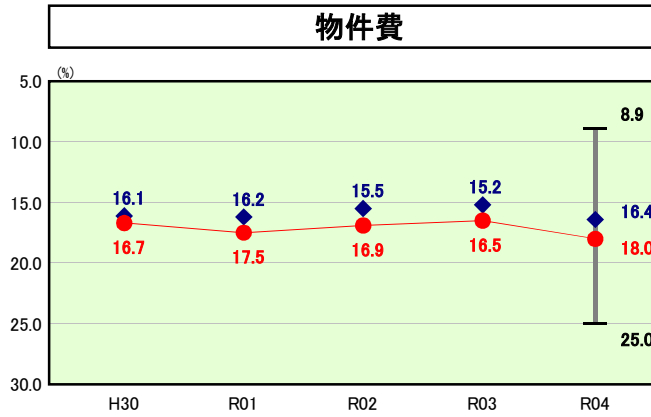
北海道石狩市

経常収支比率の分析

人口	57,954	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,328	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.33	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	35,743,012	千円	将来負担比率	44.8	%
歳出総額	34,398,138	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,216,709	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	17,637,435	千円			
地方債現在高	29,879,894	千円			

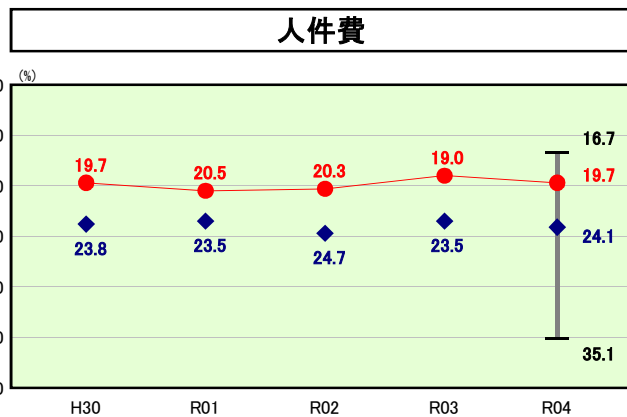


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



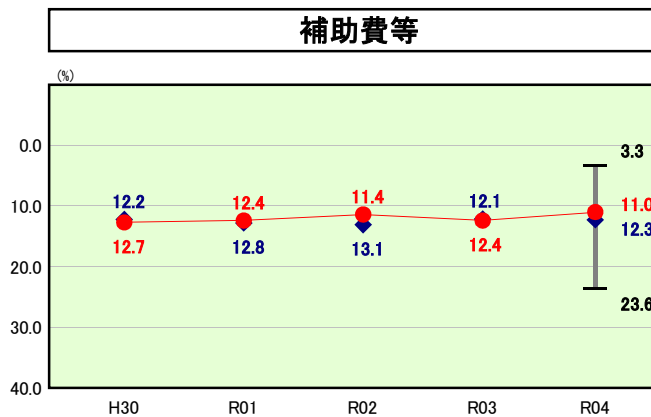
物件費の分析欄

ふるさと応援寄附に係る費用や公共施設の光熱費増加により、前年度に比べ1.5%増加した。また類似団体平均を上回る水準で推移していることから、事務事業の点検を行い適正な歳出削減に努める。



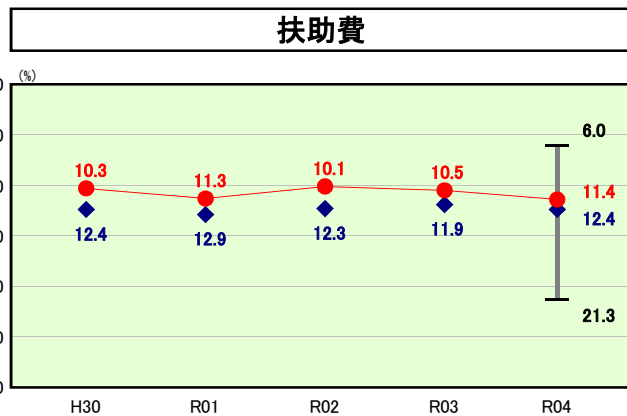
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して経常収支比率における人件費の比率が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も人件費の適切な執行に努める。



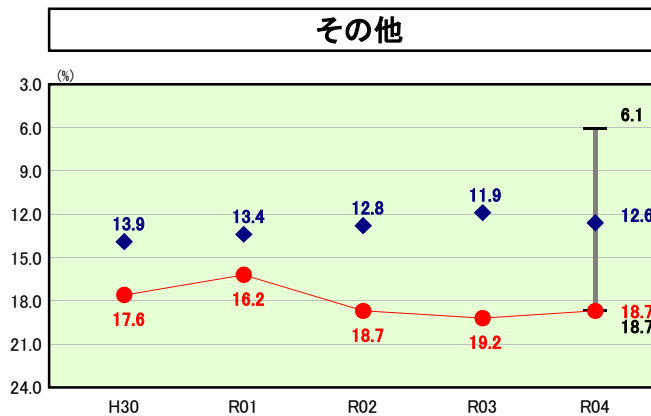
補助費等の分析欄

新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業の減少等により、前年度に比べ1.4%減少した。類似団体平均を下回ったが、補助金等の有効性・必要性を検証したうえで見直しを行う等、適切な執行に努める。



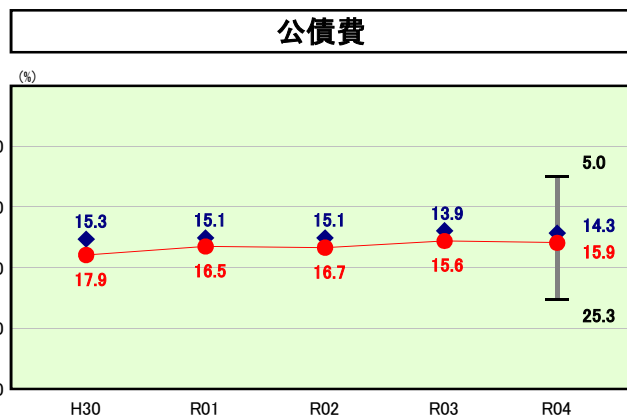
扶助費の分析欄

少子高齢化や障がい者福祉向上の各種施策の展開等により、前年度比0.9%の増加となった。今後も少子高齢化の進行等により扶助費の増加が予想されることから、事業の必要性や効果の検証を重ねたうえで事業内容の精査を行い、適切な執行に努める。



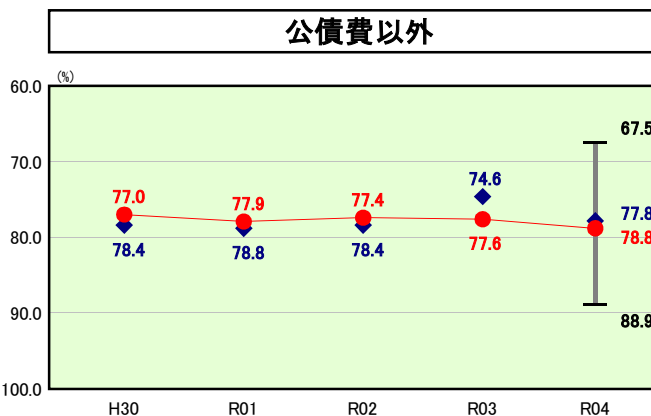
その他の分析欄

除排雪費用をはじめとした道路橋りょう維持費の減少等により、維持補修費が減少したものの、繰出金が増加したことで前年度に比べて0.5%の減少に留まった。類似団体平均に比べ乖離も大きくなっている。今後も老朽化した施設の維持補修費増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。



公債費の分析欄

財政運営指針に基づく市債発行の抑制や償還完了等により、公債費は減少したものの、経常経費に占める公債費の割合は0.3%増加した。類似団体と比較しても、依然として平均を上回る水準で推移しているため、今後も公債費の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

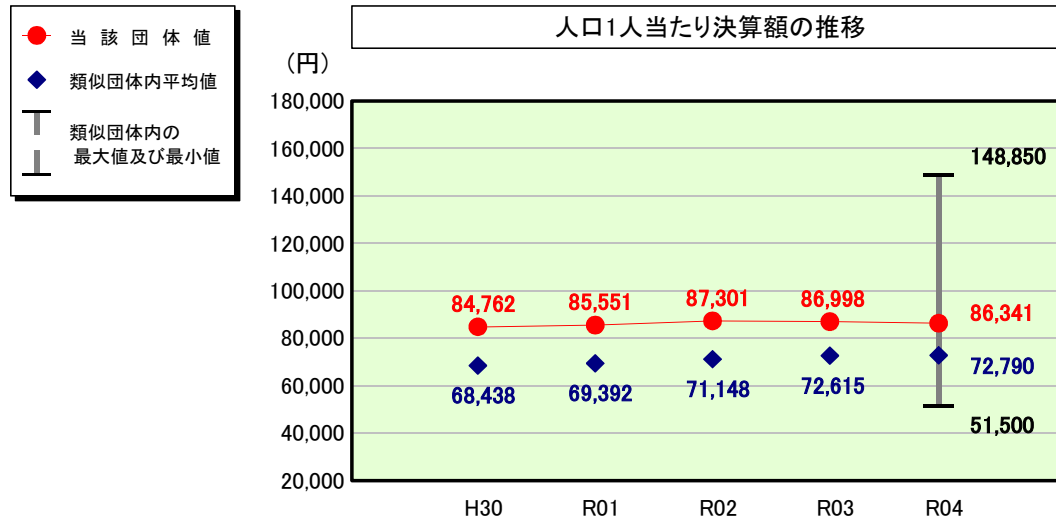
前年度に比べ1.2%の増加となった。特に増加基調にある扶助費に加え、老朽化施設の維持補修費も更なる増加が見込まれることから、将来にわたって収支バランスを確保するため、財政の硬直化を招かないよう義務的経費をはじめとした歳出の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

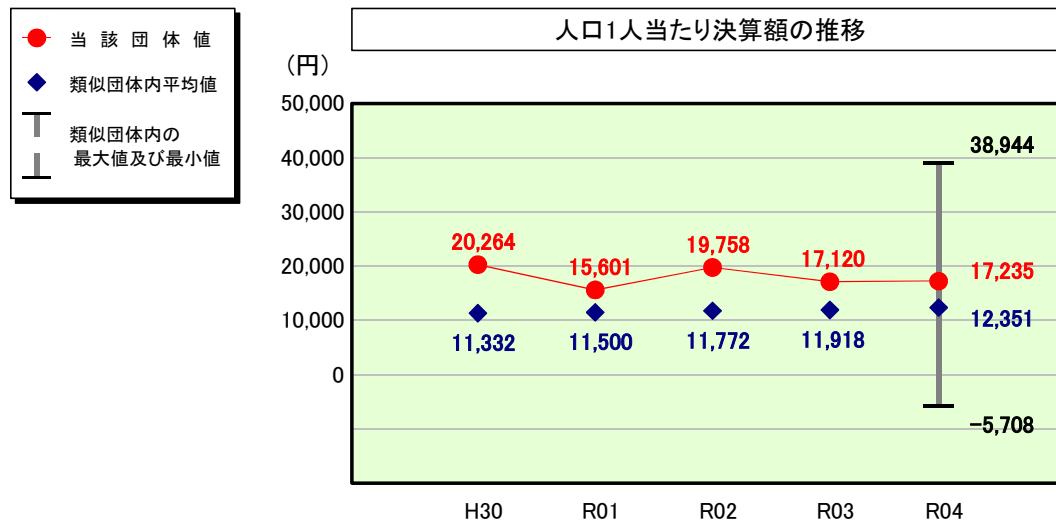
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,864,873	66,689	65,316	2.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,001,457	17,280	6,075	184.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,232	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	285,752	4,931	2,791	76.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,283	2,214	1,364	62.3
▲退職金	▲276,578	▲4,772	▲4,006	19.1
合計	5,003,787	86,341	72,790	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.54	0.38
ラスパイレス指数	97.0	98.3	▲1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

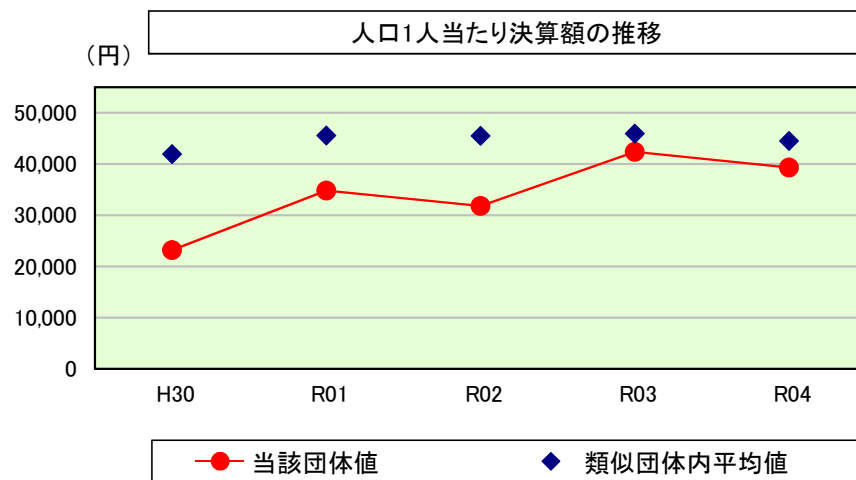


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,877,136	49,645	35,011	41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	705,828	12,179	8,351	45.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,856	1,050	1,645	▲36.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,055	363	1,050	▲65.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	38	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲447,296	▲7,718	▲5,851	31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,218,762	▲38,285	▲27,858	37.4
合計	998,855	17,235	12,351	39.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

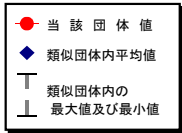
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,352,429	23,180	▲29.2	41,934	▲12.3	▲16.9
うち単独分	410,757	7,040	▲33.6	23,352	▲9.7	▲23.9
R01	2,027,658	34,787	50.1	45,588	8.7	41.4
うち単独分	577,289	9,904	40.7	24,150	3.4	37.3
R02	1,854,776	31,824	▲8.5	45,483	▲0.2	▲8.3
うち単独分	489,858	8,405	▲15.1	24,241	0.4	▲15.5
R03	2,460,600	42,354	33.1	45,945	1.0	32.1
うち単独分	966,760	16,641	98.0	25,180	3.9	94.1
R04	2,278,941	39,323	▲7.2	44,475	▲3.2	▲4.0
うち単独分	678,748	11,712	▲29.6	24,780	▲1.6	▲28.0
過去5年間平均	1,994,881	34,294	7.7	44,685	▲1.2	8.9
うち単独分	624,682	10,740	12.1	24,341	▲0.7	12.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

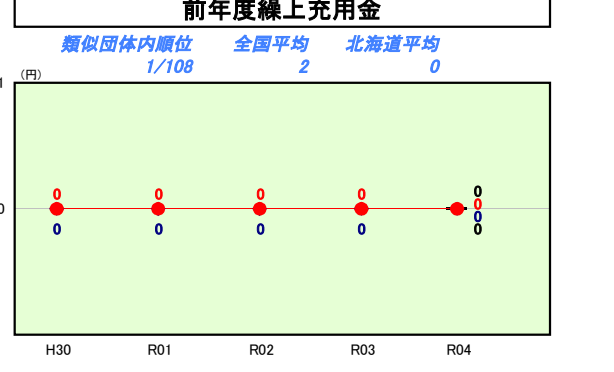
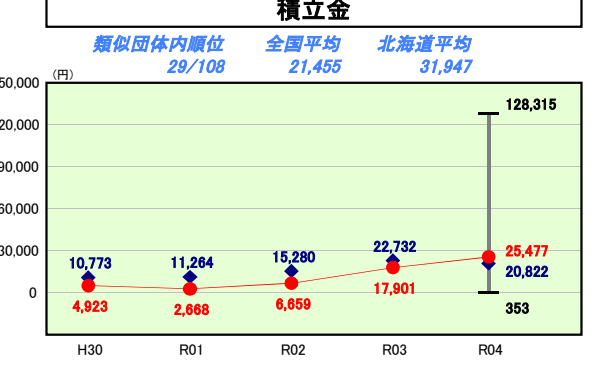
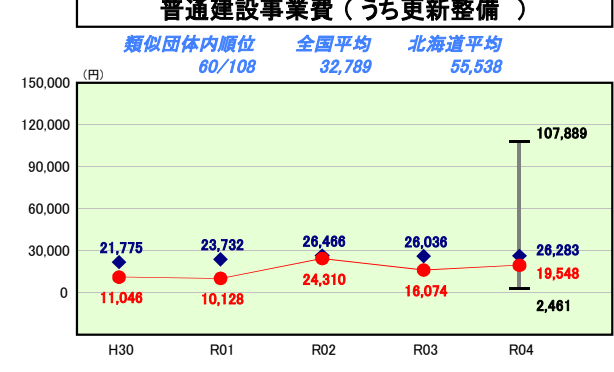
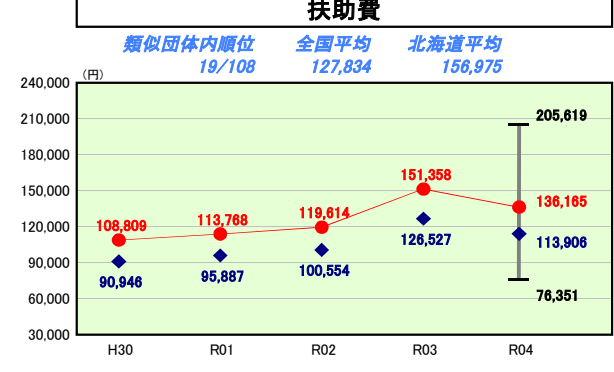
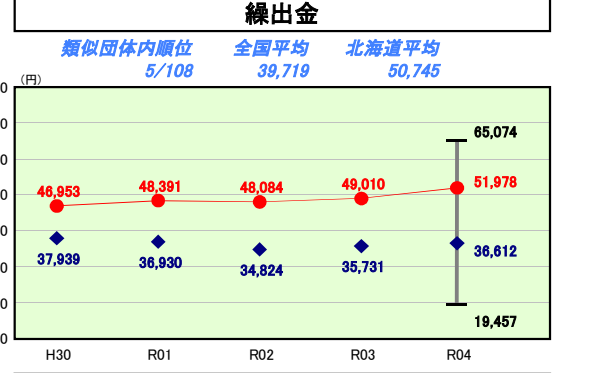
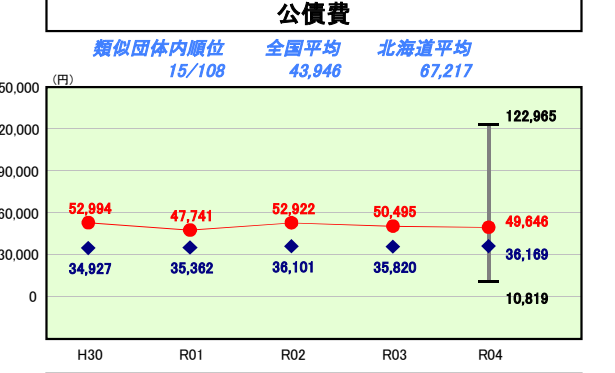
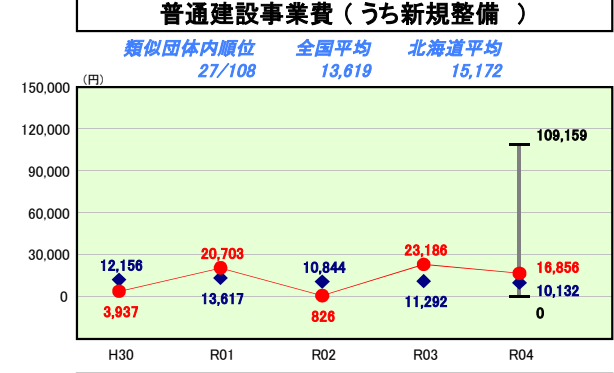
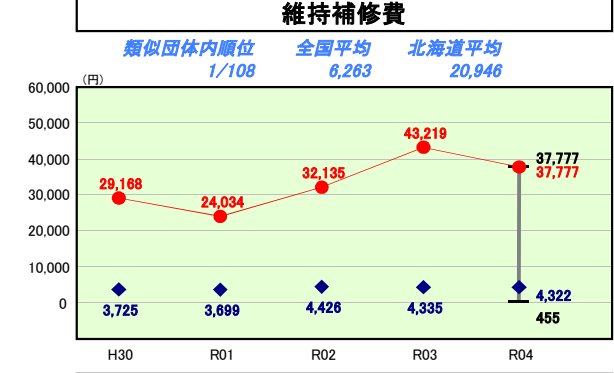
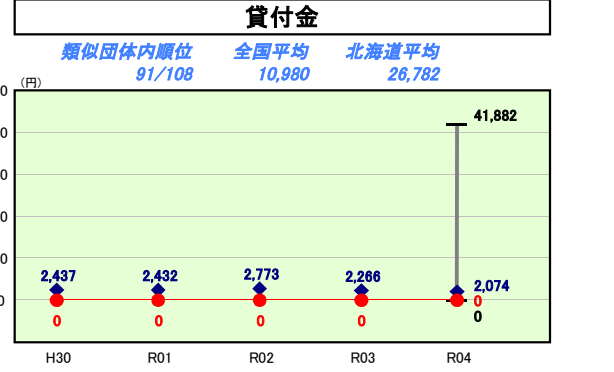
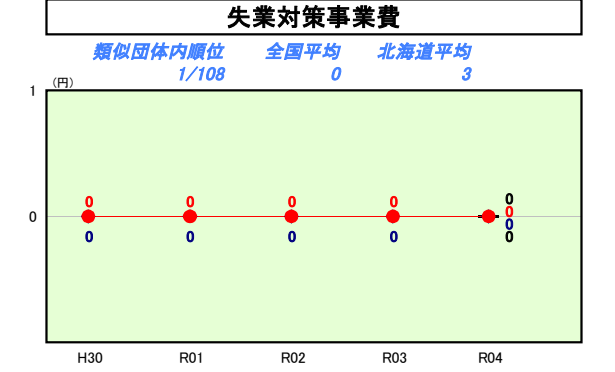
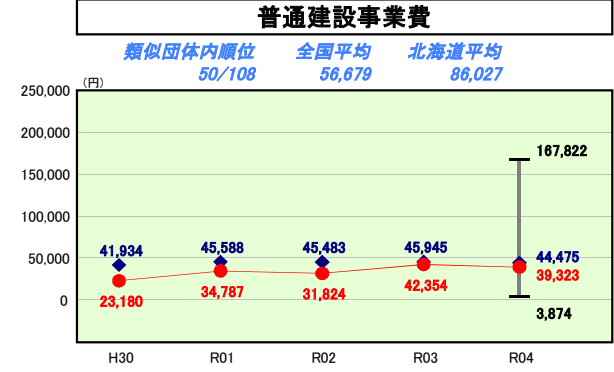
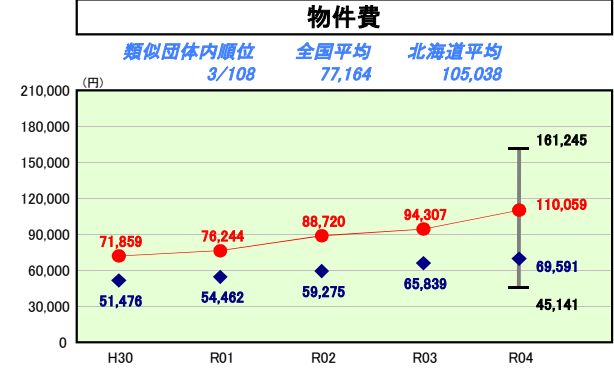
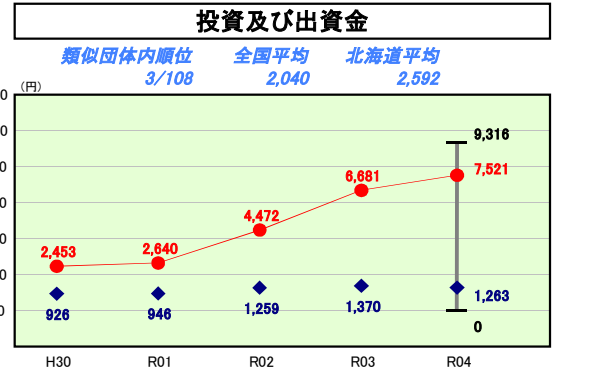
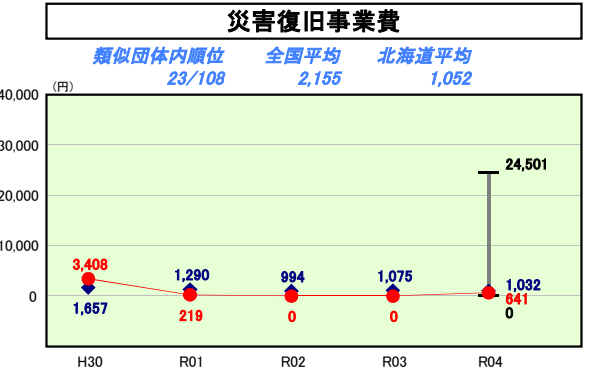
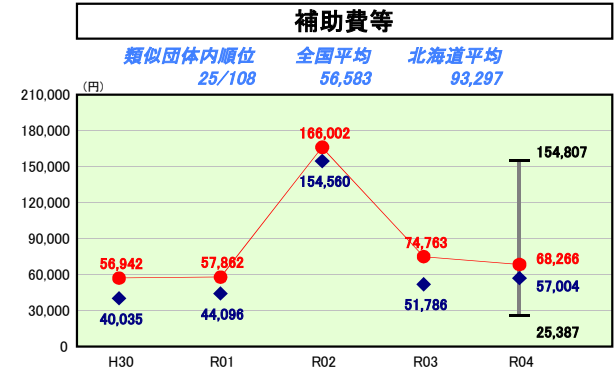
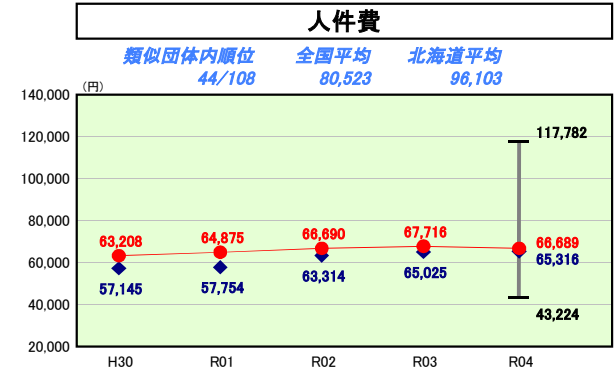
令和4年度

北海道石狩市

人口	57,954 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,328 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	722.33 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	35,743,012 千円	将来負担比率	44.8 %
歳出総額	34,398,138 千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,216,709 千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	17,637,435 千円		
地方債現在高	29,879,894 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

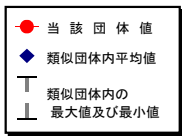
歳出決算総額は住民1人当たり593,542円、令和3年度の597,803円に比べ減少となった。
 補助費については、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の縮小により減少傾向にあるが、他団体に比べ高い水準にある。
 物件費が大きく上昇している主な要因は、ふるさと応援寄附に係る費用の増加と公共施設の光熱費の増加である。ふるさと納税の普及拡大、電気料金高騰によるもので、他団体でも同様の状況が窺える。
 維持補修費は、記録的な大雪となった前年に比べ道路橋りょう維持費が減少したことで減少した。他団体に比べ高い水準であり、道路橋梁や老朽化に伴う公共施設の維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を図りながら維持補修費の縮減に努める。
 扶助費については、各種臨時特別給付金事業が減少したが、少子高齢化の進行等により上昇傾向にあることから、事業の必要性や効果の検証を重ねた上で事業内容の精査を行うなど、適切な執行に努める。
 普通建設事業費については、更新整備は増加したが、新規整備が減少したことで全体としては前年に比べ減少した。引き続き、計画的かつ効率的な運用に努める。
 その他の経費については、事務事業の総点検による評価検証に基づいた再構築など、更なる歳出の効率化に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

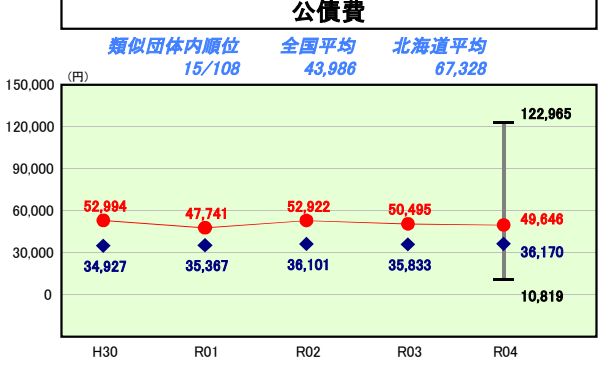
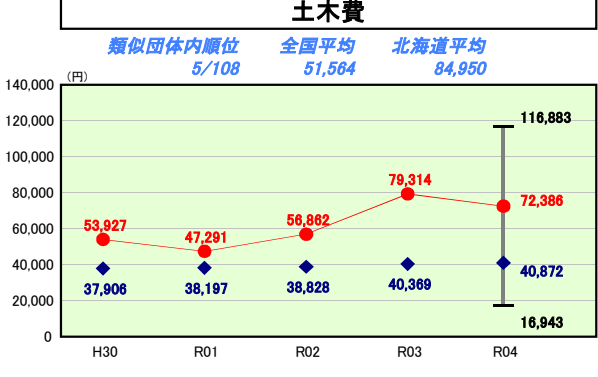
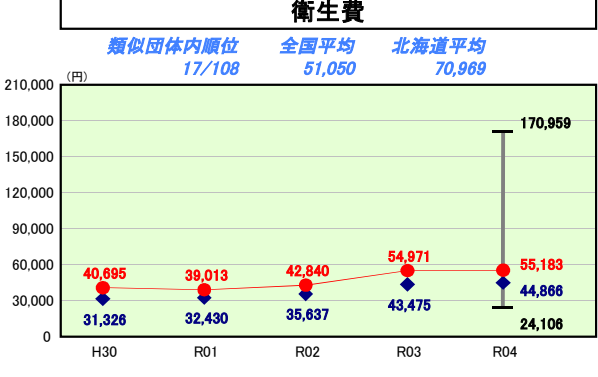
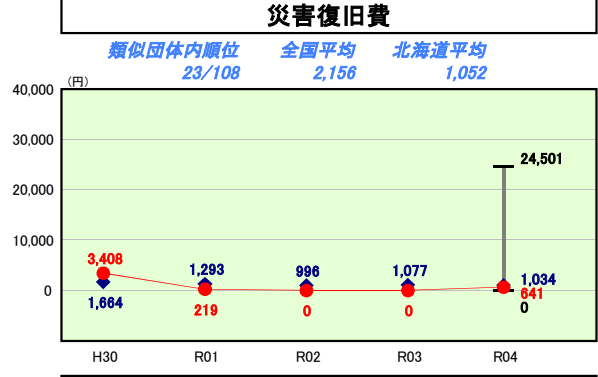
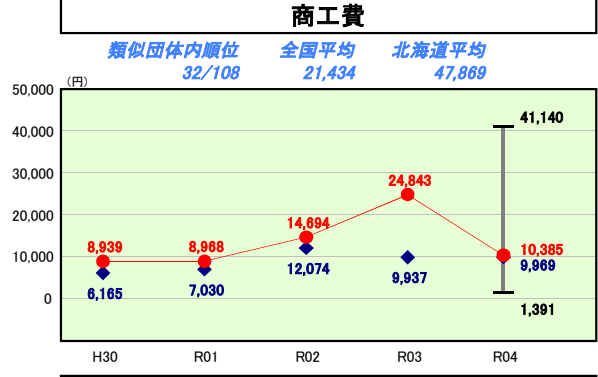
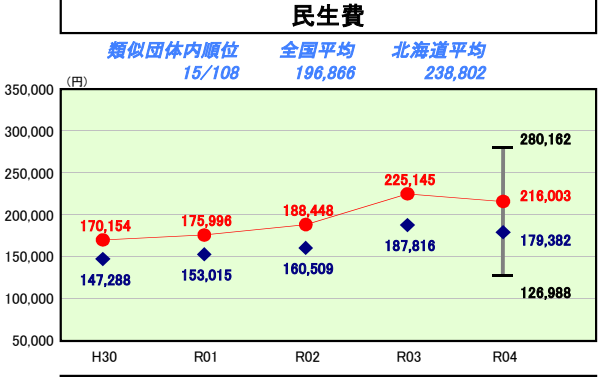
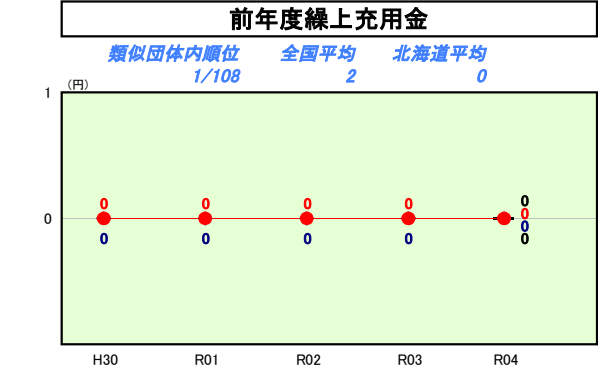
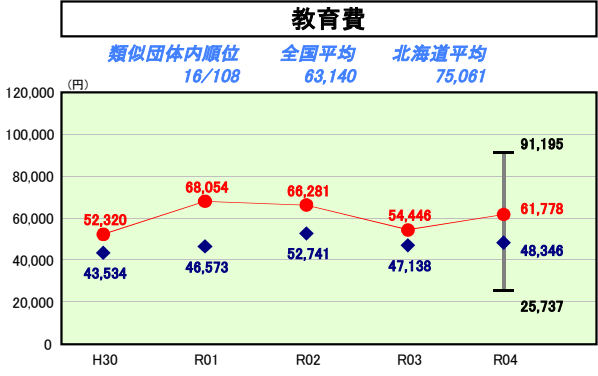
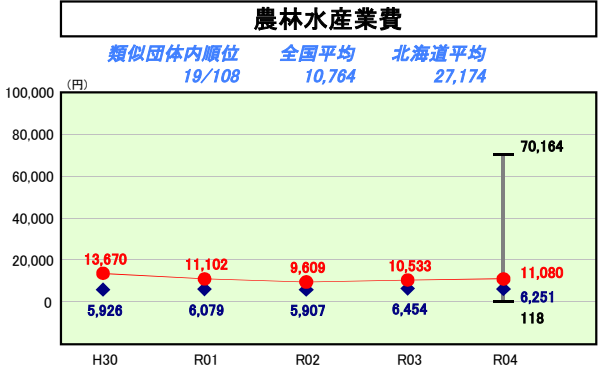
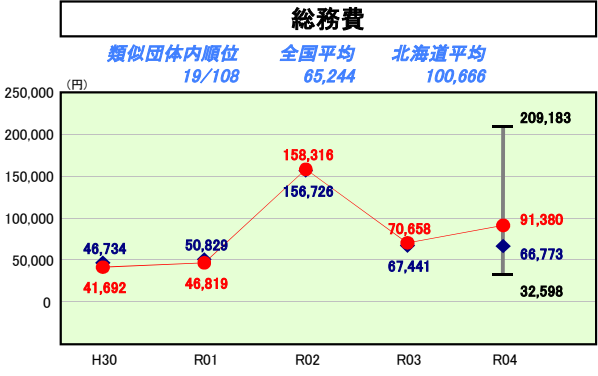
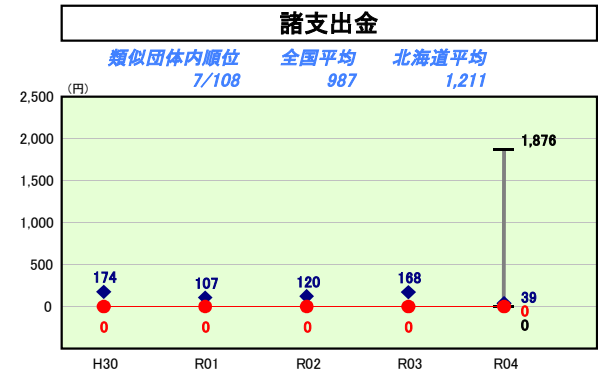
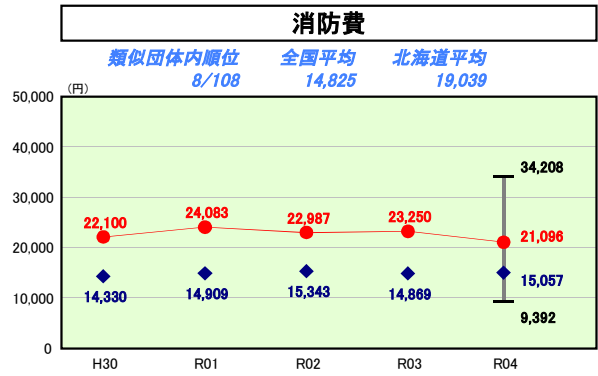
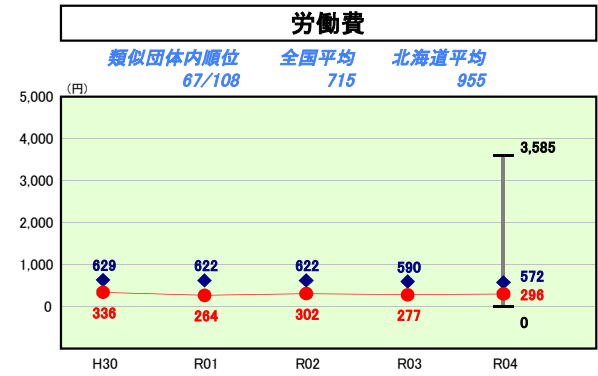
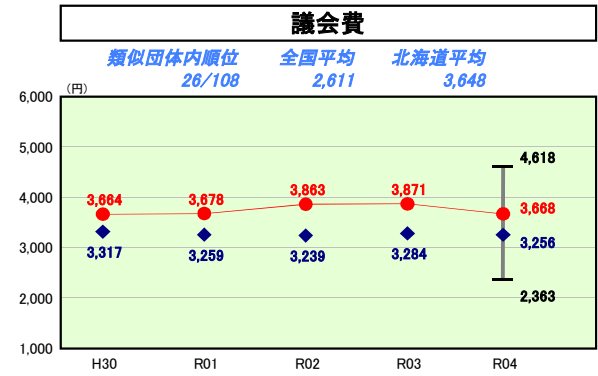
令和4年度

北海道石狩市

人口	57,954 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,328 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	722.33 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	35,743,012 千円	将来負担比率	44.8 %
歳出総額	34,398,138 千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,216,709 千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	17,637,435 千円		
地方債現在高	29,879,894 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

前年度から金額が増加した特筆すべき事項については総務費と教育費が挙げられる。総務費についてはふるさと応援寄附に係る費用の増加が主な要因である。教育費については中学校施設整備関連事業費や物価高騰による教育関係施設管理運営費の増加が主な要因である。

一方、前年度から金額が減少した特筆すべき項目は、民生費と土木費である。主な減少要因として、民生費では臨時特別給付金給付事業費の減少、土木費については道路橋りょう維持費の減少が挙げられる。

類似団体平均を上回る項目が多い一方で、議会費、消防費を除く項目においては北海道平均は下回る結果となっている。

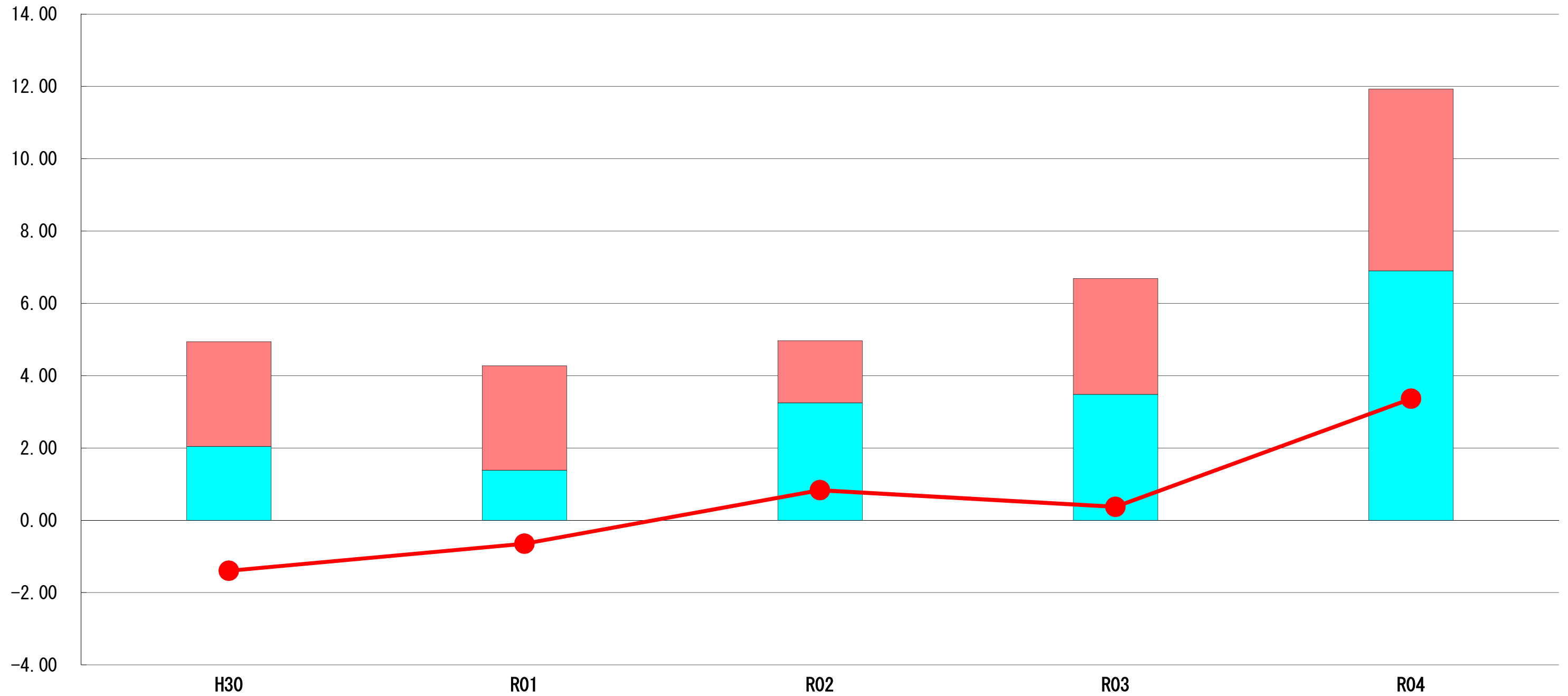
今後も安定的な財政運営を維持できる構造を確立するため、限られた財源の効率的な運用を図り、単年度財政収支の黒字化と財政基盤の強化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


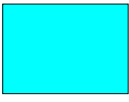

令和4年度

北海道石狩市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		2.90	2.89	1.72	3.21	5.03
 実質収支額		2.04	1.38	3.25	3.48	6.90
 実質単年度収支		▲ 1.40	▲ 0.65	0.83	0.37	3.36

分析欄

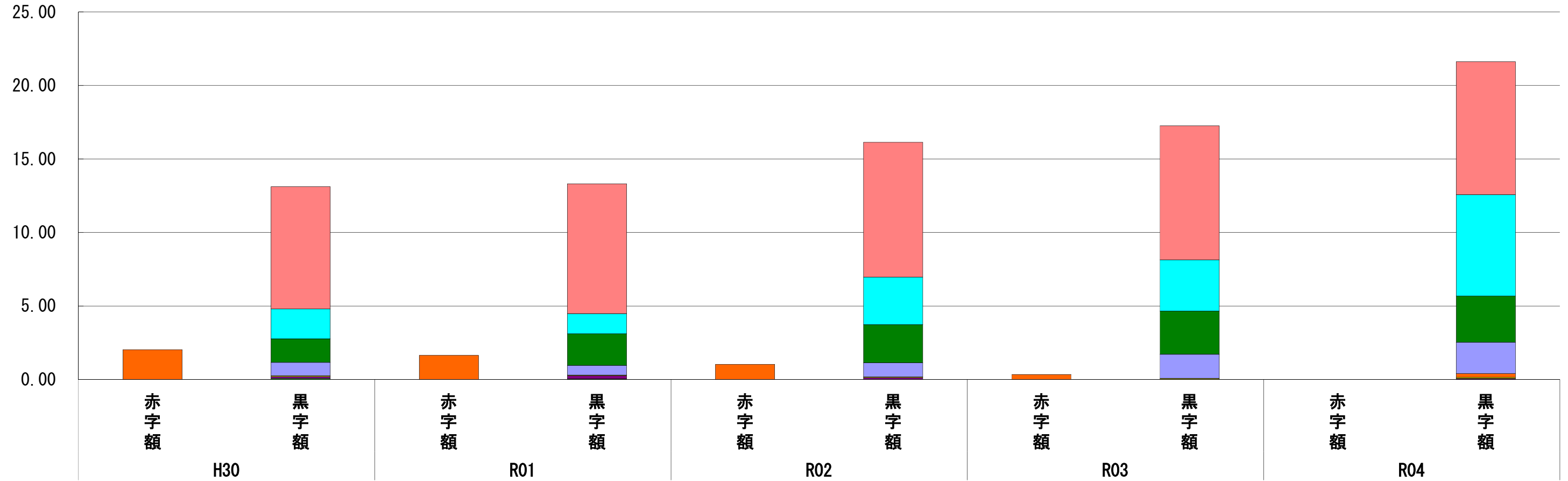
令和2年度以降、実質収支は改善傾向にあり、一定規模の繰越金を確保している。令和4年度は令和3年度に引き続き財政調整基金残高が増加したものの、依然として財政調整基金の規模は十分とは言えない状況である。緊急的な財政出動に機動的かつ柔軟に対応するため、財政調整基金の充実を図ることは本市の喫緊の課題である。将来に持続可能な安定した財政基盤を構築するためにも、歳入・歳出両面における見直し・効率化等の取組を進め、石狩市財政運営指針を遵守した財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		8.31	8.83	9.17	9.11	9.05
一般会計		2.03	1.37	3.24	3.48	6.89
公共下水道事業会計		1.61	2.15	2.59	2.95	3.15
介護保険事業特別会計		0.90	0.66	0.96	1.63	2.13
国民健康保険事業特別会計		▲ 2.03	▲ 1.64	▲ 1.03	▲ 0.34	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.04	0.05	0.06	0.07
国民健康保険診療所特別会計		0.14	0.21	0.13	0.02	0.06
介護サービス事業特別会計		0.06	0.05	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

これまで累積赤字の早期解消が課題となっていた国民健康保険事業特別会計が黒字に転じたことで、令和4年度は全会計が黒字となった。今後も各会計において単年度収支の更なる改善に努める。

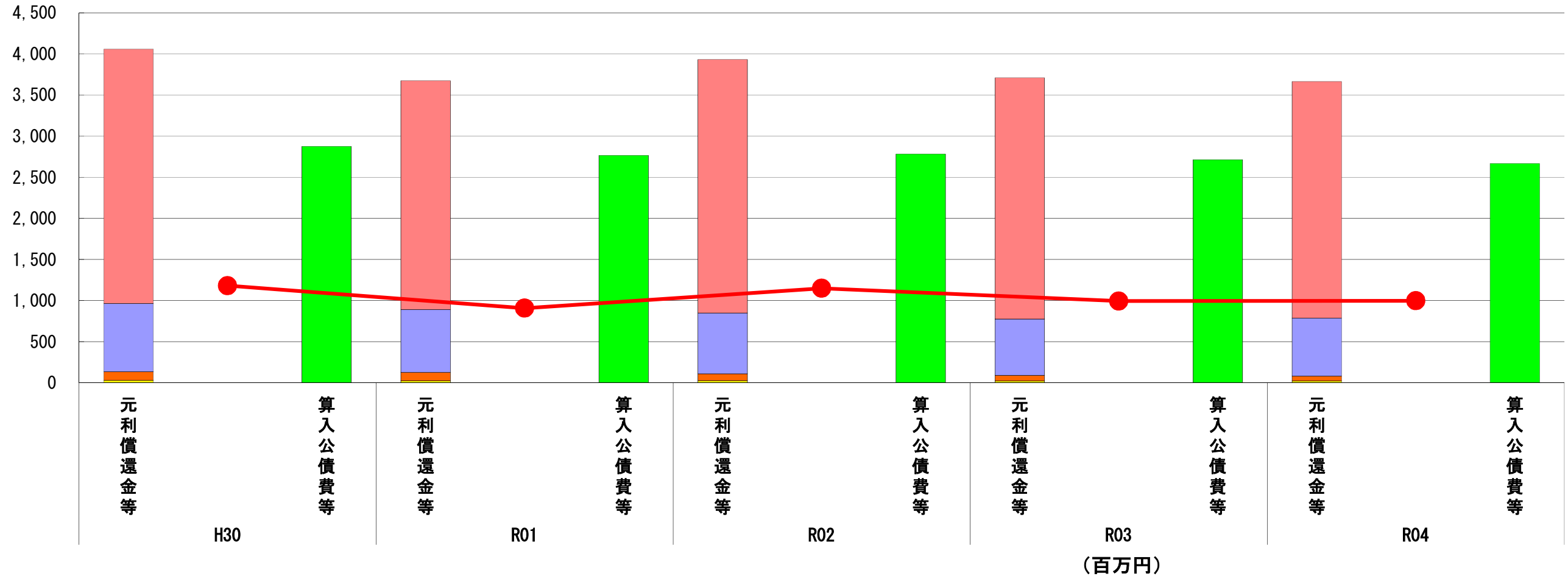
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道石狩市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,092	2,783	3,084	2,934	2,877
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		830	765	740	684	706
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	102	83	69	61
	債務負担行為に基づく支出額		28	24	26	22	21
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,875	2,766	2,782	2,714	2,666
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,182	908	1,151	995	999

分析欄

近年、建設事業債の発行抑制に努めていることにより、元利償還金や算入公債費等は減少傾向にある。令和2年度には給食センター建設等にかかる起債償還が開始となり、元利償還金の増加がみられたが、令和3年度に合併市町村振興のための基金造成に係る借入の償還が完了、令和4年度に図書館建設に係る借入の償還が完了したこと等に伴い減少した。今後も大規模建設事業に係る地方債の償還開始が予定されており、元金償還が増加する要素が見込まれるため、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行や地方債残高の縮減を図り、健全な財政運営の維持に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

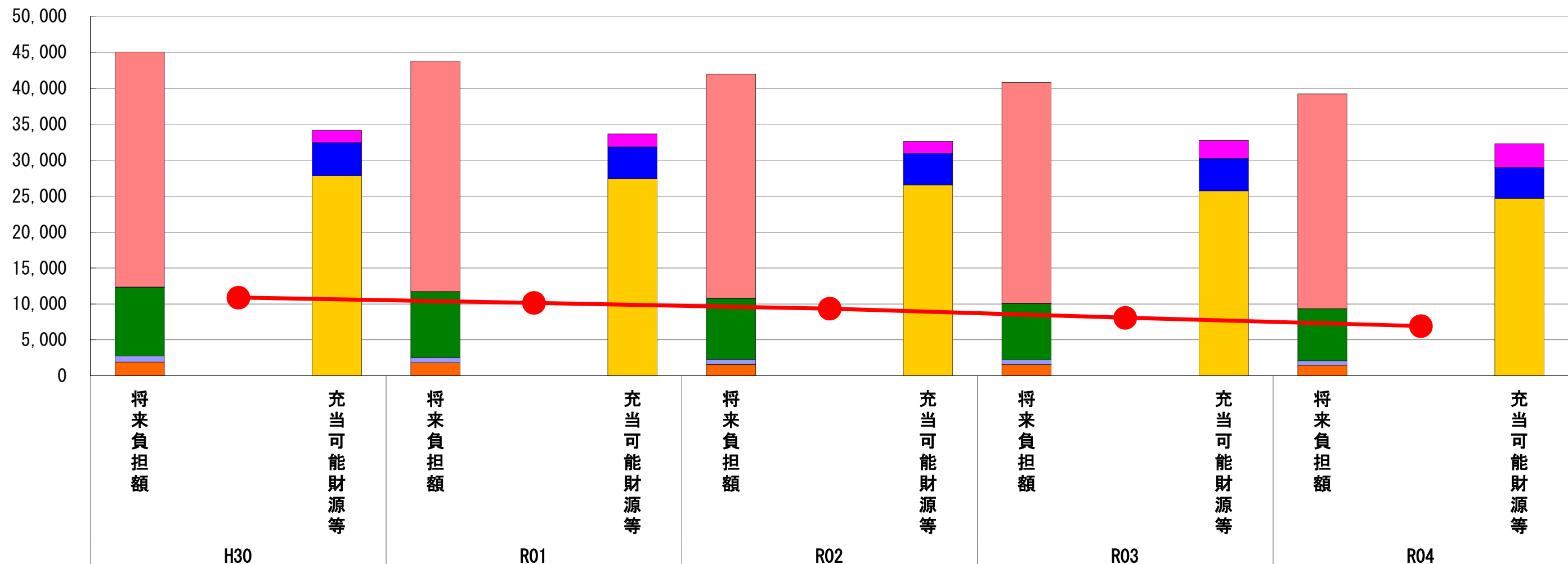
当市では満期一括償還地方債を活用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道石狩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,698	32,070	31,146	30,756	29,880
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	64	49	34	21
	公営企業債等繰入見込額		9,524	9,125	8,479	7,859	7,230
	組合等負担等見込額		820	715	677	615	622
	退職手当負担見込額		1,931	1,820	1,603	1,573	1,462
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,732	1,797	1,658	2,501	3,337
	充当可能特定歳入		4,590	4,449	4,408	4,528	4,289
	基準財政需要額算入見込額		27,844	27,406	26,541	25,729	24,671
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,889	10,142	9,347	8,080	6,917

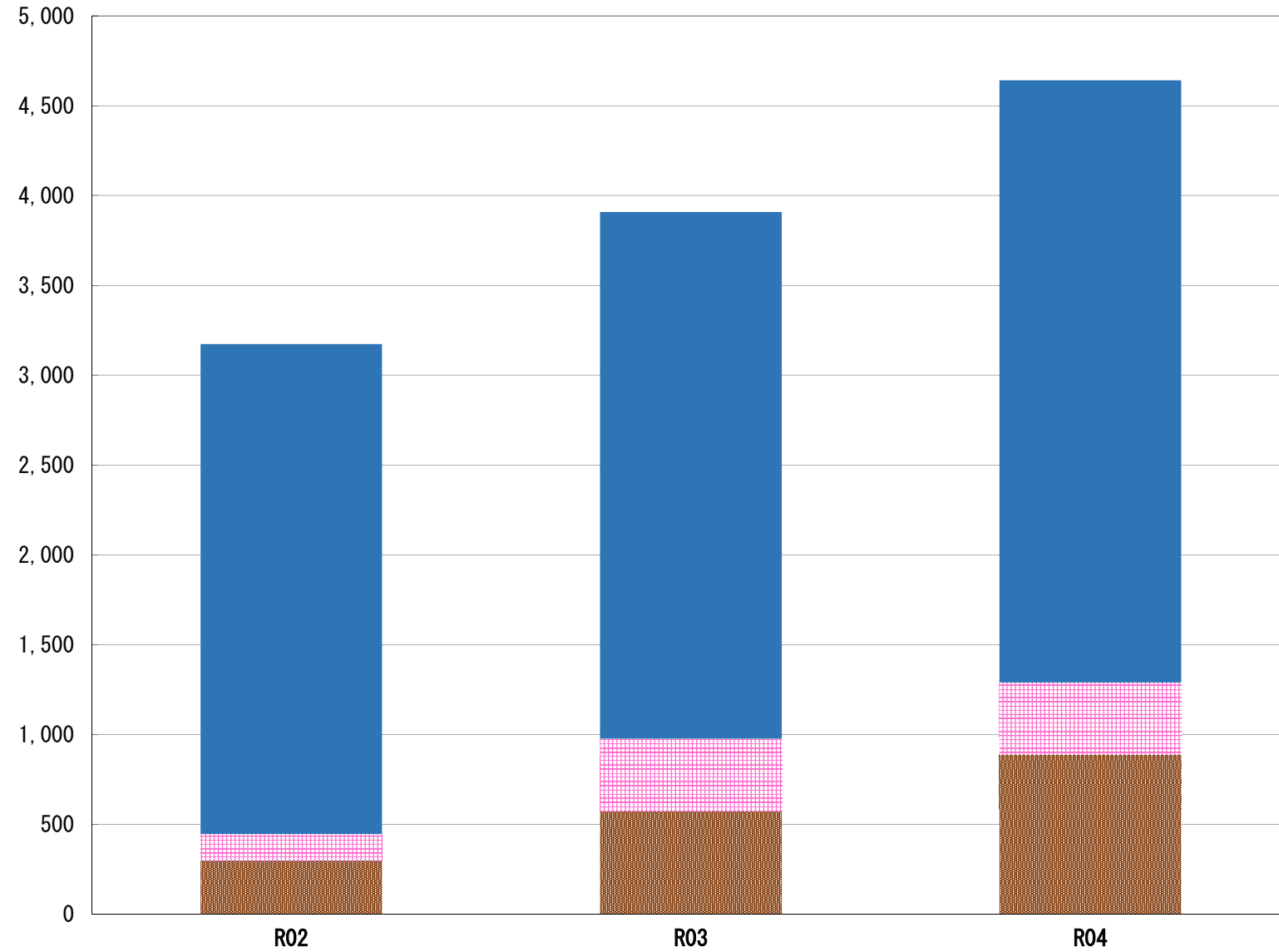
分析欄

地方債残高は、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行に努めた結果、減少傾向にある。令和4年度については、将来負担額全体で前年度に比べ約1,600百万円減少している。さらに充当可能財源のうち、充当可能基金については財政調整基金やふるさと応援基金の積立により前年度に比べ約800百万円の増加となった。その結果、将来負担比率の分子は約1,100百万円減少し、将来負担比率の改善がみられた。今後も石狩市財政運営指針に基づき適正規模の地方債発行に努めるなど、更なる将来負担額の縮減を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		295	574	887
減債基金		150	401	401
その他特定目的基金		2,727	2,932	3,353
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
基金残高合計		3,173	3,908	4,640

令和4年度

北海道石狩市

基金全体

（増減理由）

令和4年度は効率的な財政運営により経常経費の適正化を図ったため、令和3年度に引き続き、取崩しを行うことなく剰余金を財政調整基金へ積立することができた。ふるさと応援基金については、寄附額の大幅な増加に伴い積立額が増加している。以上を主な要因として、令和4年度末での基金残高は、前年度比増加に至った。

（今後の方針）

今後も適正規模となるよう計画的な積立を行っていく。
ふるさと応援基金について、今後も引き続きふるさと納税により寄附獲得を推進する方針であり、基金残高を増加したい考えである。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度における決算剰余金の一部、313百万円を財政調整基金に積立てた。
また、適正な財政運営に努め、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、令和4年度末残高は前年度末比313百万円増の887百万円となった。

（今後の方針）

標準財政規模の5%程度の積立を目標に計画的な積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

今後も剰余金等を活用しながら、計画的な積立を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

その他特定目的基金として、12の基金を設けている。代表的なものとして、合併時に設置された厚田地域づくり基金及び浜益地域づくり基金があり、用途は各区内における市民の意思を反映した特色ある事業である。その他、環境まちづくり基金があり、用途は環境保全・自然保護に関する施策の推進に係る事業である。令和元年度より森づくり基金を創設しており、用途は森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるものである。

（増減理由）

主なものとして、公共施設修繕基金で100百万円、まちづくり基金では市有財産売却による収益により46百万円の積立を行った。
またふるさと応援基金については、1,301百万円を積み立てるとともに、事業への充当及び事務経費について1,001百万円の取崩しを行った。
これらにより、特定目的基金全体では421百万円の増加となった。

（今後の方針）

今後も基金の充実を図るとともに、基金の目的を踏まえた適正な活用に努めていく。